

- ・愛知県では、令和元年度から「あいちの森づくり」県・市町村連絡調整会議を県内各地区に設置し、市町村支援を実施しているが、県内市町村においては、森林・林業に関する専門知識を有する職員が必ずしも十分ではない状況にあり、更なる支援が必要とされている。
- ・県内統一的な指導体制の構築、法律相談に対応する弁護士と市町村との橋渡し窓口の一本化等を効率的に行うため、「あいち森林経営管理サポートセンター」を設置し、市町村の支援を行った。

## □ 事業内容

### 1 森林経営管理制度推進支援

- ・「あいち森林経営管理サポートセンター」を愛知県林業振興基金に設置。相談員を配置し技術的サポートを実施
- ・法律相談の支援体制を確保
- ・市町村への訪問、相談対応

【実績】相談窓口の設置・運営 242日/年  
意向調査に取り組む市町村へ5回の訪問、相談 等

### 2 「あいちの森づくり」県・市町村連絡調整会議

- ・農林水産事務所を基本単位とし、県内5か所で会議を設置
- ・令和4年度は、市町村への個別訪問を中心に支援を実施

【実績】個別訪問等 約40回実施

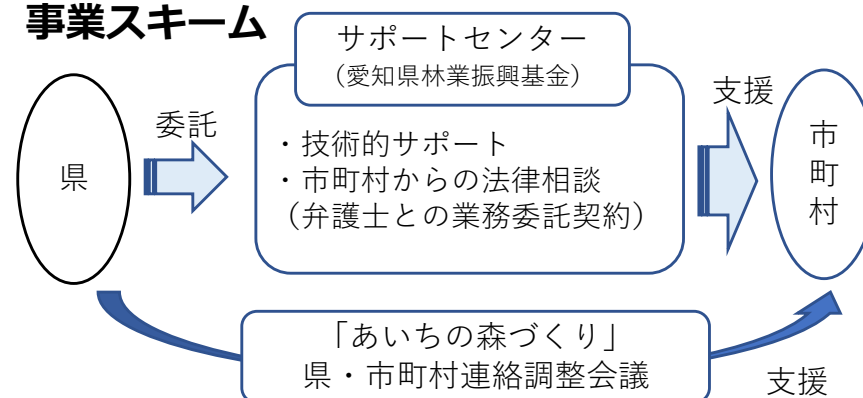


森林経営管理制度推進支援  
(市町村等研修 R4.7.27)



森林経営管理制度推進支援  
(講演 R4.8.25)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

### 1 森林経営管理制度推進支援

- ・森林・林業に精通した弁護士と業務委託契約
- ・「あいち森林経営管理サポートセンター」のホームページを開設

### 2 「あいちの森づくり」県・市町村連絡調整会議

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、個別訪問支援を実施
- ・支援する県職員に対する業務研修を実施

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：179,782千円	②私有林人工林面積（※1）：112,747ha
③人口（※2）：7,542,415人	④林業就業者数（※2）：691人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より

# 愛知県（市町村における木材利用促進のための研修）

- ▶ 愛知県では、市町村における県産木材の利用を促進するため、市町村職員（林務担当、公共施設の発注担当及び予算担当（森林環境譲与税））を対象に、木材利用に関する基礎的な知識や木材利用の意義等について理解を深めるための研修を実施している。
- ▶ 令和4年度は、以下の研修内容を実施（全3回／年）。
  - ・ 公共建築物発注のポイント等の座学講義
  - ・ 製材現場や木材利用施設における現地研修
  - ・ 他県市町村の先進的な公共建築物の木造・木質化取組事例の紹介
  - ・ 参加者同士の意見交換により、公共建築物の木造・木質化を進める上での課題を整理し、各自治体の悩みや課題をクリアした事例等を共有するワークショップを実施
- ▶ 令和5年度も引き続き本研修を実施し、市町村職員の木材利用に関する知識等の習得を図る。

## 事業内容

### 令和4年度 市町村職員のための木材利用促進研修実施業務

【事業費】1,320千円（全額譲与税）

【実績】座学研修2回＋現地研修1回  
延べ77名の市町村職員が受講



座学講義



現地研修



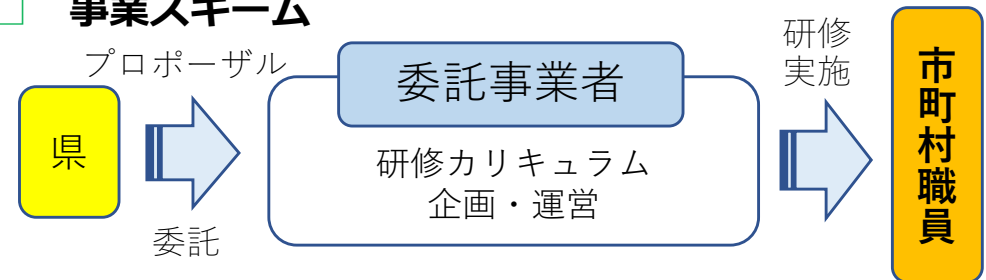
先進的な取組紹介



ワークショップ



## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・ 研修をより効果的な内容とし、かつ円滑な運営を図るため、公募型プロポーザル方式により、企画・運営が優れた委託事業者を選定。
- ・ より確実な知識・知見の習得を促すため、受講者が能動的に取り組むワークショップ（ブレインストーミング）を実施。

## 基礎データ

①令和4年度譲与額：179,782千円	②私有林人工林面積（※1）：112,747ha
③人口（※2）：7,542,415人	④林業就業者数（※2）：691人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 市町村が森林経営管理制度や地域の森林整備を進めるにあたり、対象森林の選定業務を効率的に行える支援が必要となる。
- ▶ 本県では、平成30年度から県内全域の地域森林計画対象民有林の航空レーザ計測・解析業務を進め、令和3年度に完了した。
- ▶ 解析による詳細な森林資源情報等に加え、県・市町村・林業経営体が管理する多種・多様な森林に関する情報を一元管理し、市町村と共有するための「愛知県森林クラウドシステム」を令和4年度に構築し、市町村の森林経営管理制度業務等を支援する。

## □ 事業内容

### 森林クラウドシステム構築業務

- ・ 令和3年度にシステムの導入検討・基本設計を実施
- ・ 令和4年度にシステムを構築

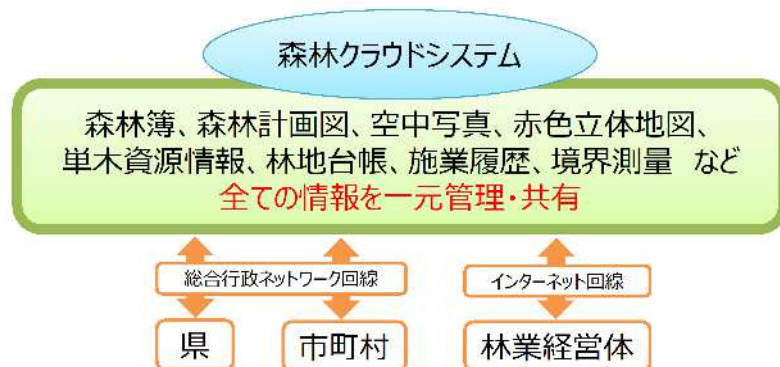
【事業費】33,077千円（全額譲与税）

（令和3年度：6,897千円、令和4年度：26,180千円）

【実績】基本設計及びシステム構築一式、説明・研修会3回

## □ 取組の背景

- ・ 県では、森林簿、森林計画図等の情報に加え、航空レーザ計測・解析により詳細な森林資源情報及び地形情報を有している。一方で、市町村が管理する林地台帳や林業経営体が管理する施業履歴などの情報が存在している。
- ・ これらの多種・多様な森林情報を有効に活用するため、森林クラウドシステムにおいて一元管理し市町村と共有することで、効率的な森林経営管理や施業の集約化等に繋げる。



## □ 工夫・留意した点

- ・ システム構築の基本設計に係る選定業者を、提案型プロポーザル方式により決定した。
- ・ システムの搭載機能として、森林所有者への意向調査に資する対象森林の抽出機能等を装備した。
- ・ システムの構築及び操作方法に関して、市町村職員を対象とした説明会及び操作研修を実施した。

## □ 取組の効果

- ・ クラウドシステムに搭載された森林に関する情報の活用により、市町村の森林経営管理制度の推進に資する。
- ・ 地域の森林整備を進めるにあたり、詳細な森林資源情報を活用した施業の集約化や森林所有者への施業提案に資する。
- ・ クラウドシステムにおいて利用者が管理する森林に関する情報を、リアルタイムで共有し相互に利用することができる。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：179,782千円	②私有林人工林面積（※1）：112,747ha
③人口（※2）：7,542,415人	④林業就業者数（※2）：691人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より